



海外金利環境：Fedが平均物価目標の導入を決定、ゼロ金利政策はさらに長期化する見込み

米国：Fedは8月27日の国際経済シンポジウム（ジャクソンホール会議）におけるパウエルFRB議長の講演に合わせる形で、2%超のインフレを容認する「平均物価目標」の導入を全会一致で決定した。今後は2%を到達点とするのではなく、一定期間のインフレ率が平均で2%となるように金融政策を運営していくことになる。平均物価目標の導入によって、利上げのハードルがこれまで以上に高くなることから、現行のゼロ金利政策もさらに長期化すると見込まれる。

ユーロ：7月16日に開催されたECB政策理事会の議事要旨からは、PEPP（パンデミック緊急購入プログラム）の運用に対して、意見の相違があることを確認できる。経済情勢や財政状況が異なる複数の国をメンバーとする会議体であることを象徴した動きであるとも言えようが、感染再拡大を受け理事会後も景気の先行き不透明感が高まっていることから、次回9月会合ではPEPPの購入枠拡大などの追加策が検討されることとなる。

国内金利環境：日銀は相当の期間にわたり、超緩和的な金融政策を維持する見通し

金融市場が総じて落ち着いている一方、物価の基調は弱いままとなっている。日銀は9月16～17日の決定会合で、短期政策金利、長期金利の誘導目標を据え置く公算が大きい。また、①企業等の資金繰り支援、②金融市場安定を目指した資金供給、③ETF等の買入れという3本柱からなる「新型コロナ対応」についても、現状維持が見込まれる。主要中銀に足取りを合わせ、超緩和的な政策を当分維持しよう。

為替相場：ボックス圏での推移を見込むが、世界経済の先行き不安が円買いを促す可能性も

円ドル相場は1ドル106円を軸とした狭いレンジでもみ合う展開となっている。日米の中央銀行は緩和的な金融政策を継続する可能性が高く、為替相場は当面の間、ボックス圏での推移が見込まれる。ただ、新型コロナウイルスの感染再拡大、米中関係の悪化など、世界経済の失速懸念を強め得る材料も散見される。状況いかんで、安全資産に位置づけられる円が買い進まれる可能性も排除できない。

◇予測一覧表（9月2日現在）

		20年 8月31日	20年9月	10～12月	21年1～3月	4～6月
米 国	FFレート(誘導目標・期末)	0.00-0.25	0.00～0.25	0.00～0.25	0.00～0.25	0.00～0.25
	国債(5年)	0.268	0.15～0.55	0.15～0.55	0.20～0.60	0.25～0.70
	国債(10年)	0.706	0.40～0.85	0.40～0.85	0.50～0.95	0.55～1.05
	NYダウ平均(ドル)	28643.66	25300～29300	25300～29300	25500～29500	25800～29800
ユ ー ロ 圏	市場介入金利(期末)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	中銀預金金利(期末)	▲0.50	▲0.50	▲0.50	▲0.50	▲0.50
	国債(ドイツ10年債)	▲0.397	▲0.65～▲0.25	▲0.65～▲0.25	▲0.60～▲0.20	▲0.55～▲0.15
	DAX指数	13148.19	11300～13800	11300～13800	11500～14000	11800～14300
日 本	無担保コール翌日物	▲0.057	▲0.10～0.00	▲0.10～0.00	▲0.10～0.00	▲0.10～0.00
	TIBOR(3か月)	▲0.065	▲0.10～0.10	▲0.10～0.10	▲0.10～0.10	▲0.10～0.10
	中期国債(新発5年債)	▲0.070	▲0.25～▲0.05	▲0.25～▲0.05	▲0.20～0.00	▲0.20～0.00
	長期国債(新発10年債)	0.045	▲0.10～0.10	▲0.10～0.10	▲0.05～0.15	▲0.05～0.15
	超長期国債(新発20年債)	0.420	0.30～0.50	0.30～0.50	0.35～0.55	0.35～0.55
	日経平均株価(円)	23139.76	20500～24000	20500～24000	20800～24300	21000～24500
為 替	円/ドルレート	105.83	100～110	100～110	100～110	103～113
	円/ユーロレート	125.88	118～133	118～133	118～133	120～135

(備考)「内外金利・為替見通し」は、原則として毎月第3営業日に発信する予定です。

＜8月の金利・為替・株価レビュー＞

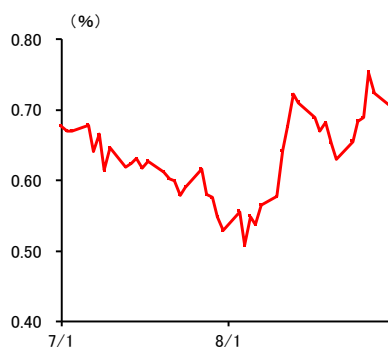
海外金利・・・8月の長期金利(米 10 年国債利回り)を振り返ると、上旬は、景気持直しを示唆する経済データの公表という債券売り材料と、追加経済対策に係る米議会与野党協議の難航という買い材料が併存するなか、もみ合う展開となった。中旬は、各国におけるワクチン開発に係る前向きな報道、30 年債入札の低調な結果などを背景に上昇し、13 日には 0.7%を超える水準で引けたが、その後は、米中対立悪化への懸念もあり、債券を買い戻す動きがみられた。下旬は、パウエル議長の講演を前に様子見ムードとなっていたが、講演当日の 27 日に、Fed が低金利政策の長期化につながり得る新たな金融政策指針を導入したことを受け、株高に連動する形で債券が売られ、0.75%を上回る水準まで上昇した。その後、買戻しの動きもみられたが、結局、長期金利は前月末比 0.178 ポイント上昇し、0.706%で引けた。

日本金利・・・8月の長期金利(新発 10 年国債利回り)は、月前半は、ボックス圏で推移した後に上昇し、14 日には7月初め以来の水準となる 0.045%で引けた。米国債相場に連動した面があるものの、18 日の 30 年国債入札への警戒感が上値を重くするなど、国内固有の要因も材料となった。月後半は、米中関係悪化に対する懸念から、株安・債券高となる局面もあったが、月末に向けては、Fedによる新たな政策指針の導入、安倍総理の辞任表明に伴う政治不安定化への懸念、などを材料に債券売りが優勢となり、28 日の長期金利は一時、0.055%まで上昇した。月末には買い戻され、結局、長期金利は 0.045%、新発 20 年国債利回りは 0.415%と、いずれも前月末に比べ 0.035 ポイント上昇して引けた。

為替相場・・・8月のドル円相場は、膠着状態が続いた。ワクチン実用化への期待の高まり、米国金利上昇に伴う円ドル金利差拡大観測の強まりなどを材料に、月半ばにかけて円が売られ、13 日、14 日には、107 円台を記録する場面があった。ただ、その後は、米中対立への懸念、米国景気の回復の足取りの鈍さを示唆する経済指標の公表などを材料に円が買い戻され、19 日には 105 円台前半まで円高が進行した。下旬には、米国の金融政策指針公表を受け円安が進んだ後、安倍総理辞任の報を材料に円高が進行するなど、やや荒い値動きを示す場面があった。月末のドル円相場(銀行間直物、17 時時点)は 105 円 83 銭で引けた。

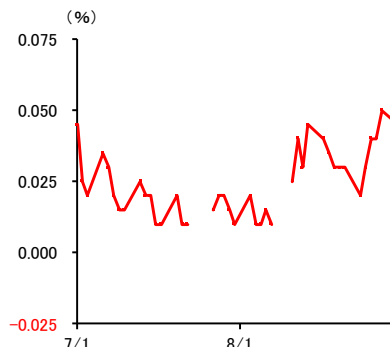
日本株式・・・8月の国内株式相場を日経平均株価で振り返ると、月前半は、決算発表にて業績悪化が確認された銘柄を中心に売られる場面もあったが、月半ばに向け、堅調な米国株相場に足取りを合わせる形で上昇し、14 日には約半年ぶりの高値となる 23,300 円近くの水準で引けた。月後半は、米中対立が悪材料視される一方、米国における金融緩和長期化観測、各国における新型コロナウイルス感染症の治療法、ワクチン開発を巡る期待感が支えとなり、23,000 円前後の高値圏でもみ合う展開となった。安倍総理辞任の報を受け、28 日には一時、前日比 600 円を超える大幅安となったが、国際的なリスクオフの流れに足取りを合わせる形で、月末には買戻しの動きが広がった。結局、日経平均株価は前月末比 429.76 円上昇し、23,139.76 円で引けた。

米国の 10 年国債利回り

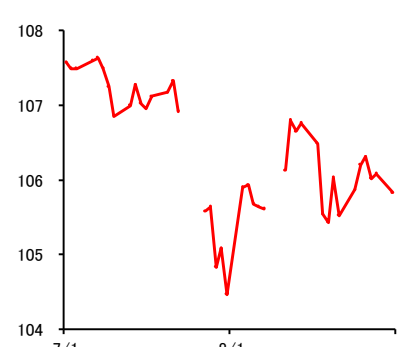


(備考) ブルームバーグより作成

日本の 10 年国債利回り



円/ドルレート



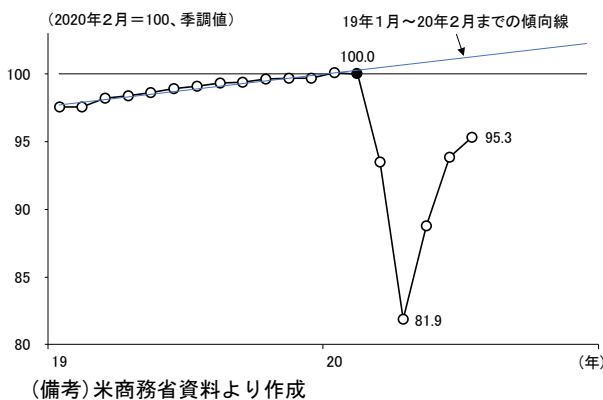
<海外経済・金融情勢>

1. 米国経済～マインド悪化などで個人消費の回復ペースが鈍化、所得情勢も先行き不透明

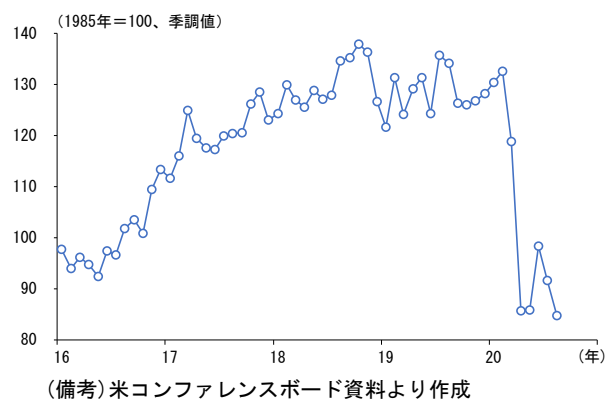
米個人消費の回復ペースは鈍化

消費の回復ペースが足元でやや鈍化している。物価変動の影響を除いた実質ベースの個人消費は、7月に前月比1.6%増と3か月連続で増加したものの、伸び率は低下している(図表1)。消費者マインドの回復の遅れが影響したとみられ、コンファレンスボードが発表した消費者信頼感指数も、8月は84.8とコロナショック後の最低水準を更新した(図表2)。感染再拡大を受けて6月後半から移動制限が再び実施されていることに加え、追加経済対策を巡る与野党協議が難航していることなどが消費者心理の改善を阻んでいるとみられる。

(図表1) 実質個人消費の推移(米国)



(図表2) 消費者信頼感指数の推移(米国)

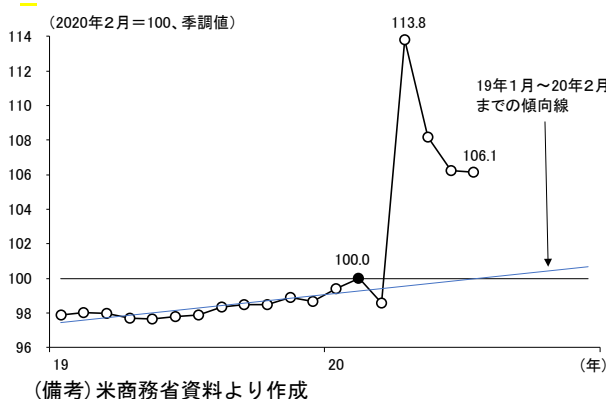


失業保険の上乗せ給付終了は回避も、所得情勢の先行きは依然不透明

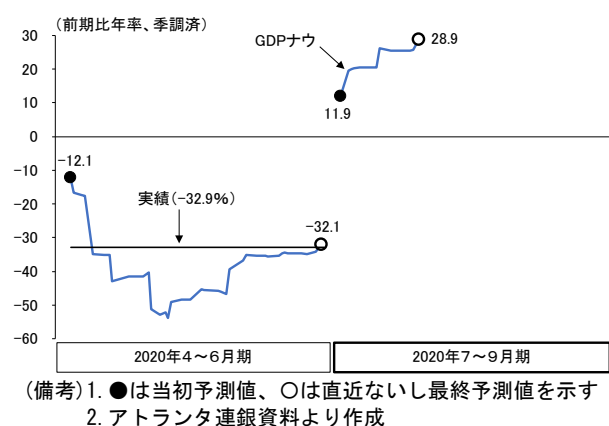
一方で、所得情勢は今のところ消費の後押しとなっている。税金や社会保険料などを引いた後の手取り額である実質可処分所得は、失業保険の上乗せ給付などの効果で、過去のトレンドから大きく上振れている(図表3)。ただ、失業保険の上乗せ給付は、大統領令の発動で打ち切りこそ免れたものの、週600ドルから400ドルへ減額されている。また、400ドルのうち100ドルを州政府が、残りの300ドルを連邦政府が負担することとなるが、それぞれ支払い能力、供給余力の面で問題を抱えている。このため所得情勢への下押し圧力が今後強まる可能性も考えられる。

なお、アトランタ連銀のGDPナウでは、20年7～9月期の経済成長率の大幅反発を予想している(図表4)。ただ、個人消費の動向によっては、今後成長率見通しが下方修正される可能性もあり、注意してみていく必要があろう。

(図表3) 実質可処分所得の推移(米国)



(図表4) GDPナウの推移(米国)



2. 金融情勢(米国)～Fedが平均物価目標の導入を決定、利上げのハードルはさらに上がる

ジャクソンホールに 合わせて平均物価 目標の導入を決定

Fed(米連邦準備制度)は8月27日、国際経済シンポジウム(ジャクソンホール会議、オンライン形式)におけるパウエルFRB議長の講演に合わせる形で、2%超のインフレを容認する「平均物価目標」の導入を全会一致で決定した。

声明文には「物価が2%を下回ったままなら、当面は2%を緩やかに超えるインフレ率を目指す」と明記されており、今後は2%を到達点とするのではなく、一定期間のインフレ率が平均で2%となるように金融政策を運営していくことになる。平均物価目標の導入によって、利上げのハードルがこれまで以上に高くなることから、現行のゼロ金利政策もさらに長期化すると見込まれる。なお、平均物価目標の定量的な算出方法についての言及はなかった。

9月FOMCで追加緩和策の導入が検討される見込み

パウエル議長は講演で、「過剰なインフレ圧力が顕在化するか、インフレ期待が当局目標と合致する水準を上回る場合は、行動をためらわない」とインフレ急伸に対して警戒を示しつつも、「期待インフレ率が低下すれば、実際のインフレ率も下がる悪循環に陥る」とし、平均物価目標の導入によって期待インフレ率の引き上げを図りたい考えを示した。期待インフレ率の上昇は、実質金利を低下させることにつながるため、金融緩和効果を高める狙いもあるとみられる。

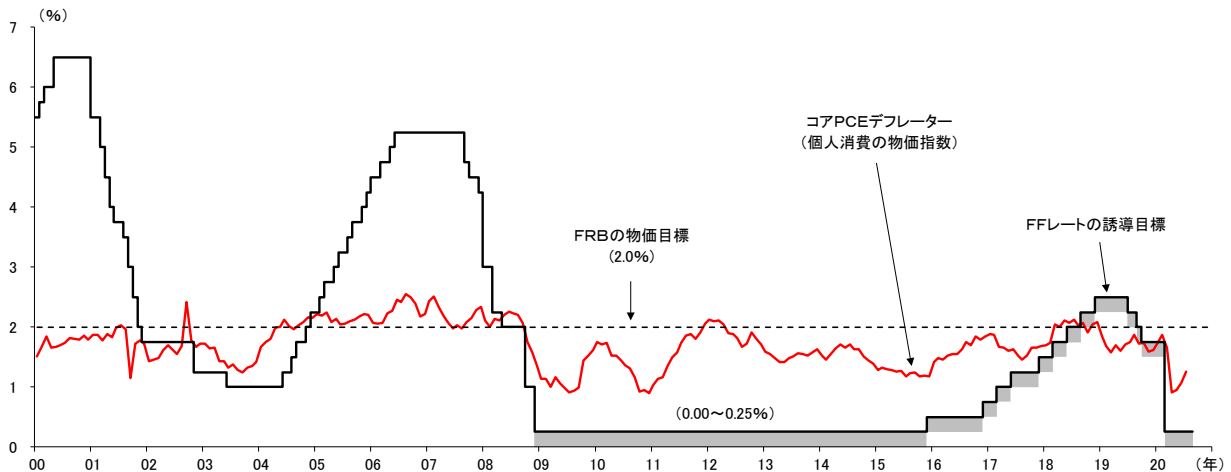
パウエル議長はFedとして実際にどのようにしてインフレ率の押し上げを目指していくのかという課題については、今後のFOMCにおける議論に委ねるとしている。このため9月15～16日に開催される次回FOMCでは、フォワードガイダンスの導入を始めとした追加策が検討されることになろう。

今回の決定は1年半にわたって行ってきた金融政策の枠組み見直し作業の結果である。Fedは今後もこうした見直し作業を5年に1回程度のペースで行う方針を示している。

雇用の最大化をより重視する姿勢も強調

またFOMCは声明の中で、雇用について「最大レベルへの不足分を考慮して政策決定を下すようになる」と説明し、「最大レベルからの乖離」とした従来の表現を変更した。これまでFedは失業率などを基準として、雇用が最大レベルを上回っているか否かを検討し、金融緩和ないし金融引締めを判断するという上下対称の政策姿勢をとってきた。しかし、当分の間は低い失業率が過度のインフレを招くとの懸念を従来ほど重要視せず、雇用の「不足分」により焦点を当て、雇用最大化という目標の達成を優先していくこととなろう。

(図表5) FFLレート誘導目標とコアPCEデフレーターの前年比



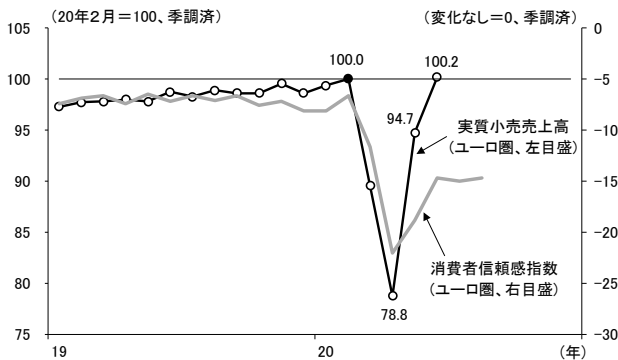
(備考) FRB資料、商務省資料より作成

3. ユーロ圏経済～世界経済の減速とユーロ高がドイツ経済の回復を妨げる恐れ

ユーロ圏の個人消費は急回復も、先行きは回復ペースの鈍化が見込まれる

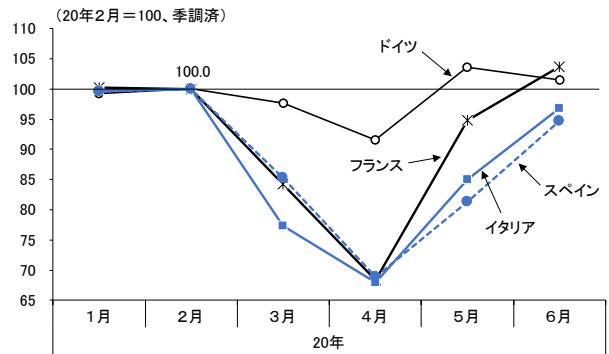
ユーロ圏の個人消費は他国に比べ、急ピッチで回復してきた。小売売上高は3月と4月の急落分を、5月と6月の2か月で取り戻した(図表6)。これには①ユーロ圏最大のドイツ経済でコロナショックの影響が相対的に小さかったことや、②大きなダメージを受けたイタリアやスペインなどの経済活動が急速に持ち直してきたことが影響している(図表7)。ただ、他国と同様、ユーロ圏でも感染再拡大に対する懸念が高まっている。かかる状況下、ユーロ圏の消費者信頼感指数も6月(▲14.7)、7月(▲15.0)、8月(▲14.7)と改善が足踏みしていることから、先行き個人消費は停滞局面に移行する可能性がある。

(図表6)消費関連データ(ユーロ圏)



(備考)Eurostat、European Commission より作成

(図表7)実質小売売上高の推移(ユーロ圏)



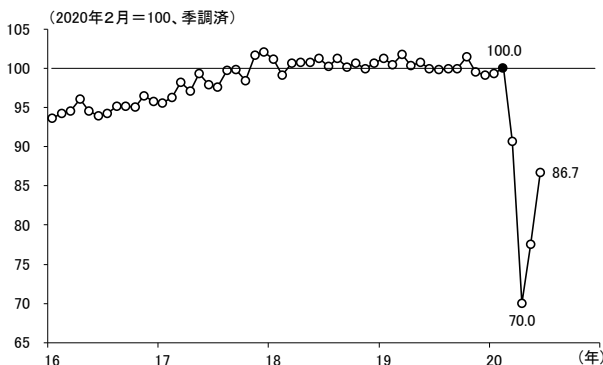
(備考)Eurostat 資料より作成

世界経済の減速やユーロ高がドイツ経済を下押し

他方で、輸出の回復は遅れている。6月のユーロ圏実質輸出は前月比9.1%増と2か月連続で増加した(図表8)。しかし、水準は依然として低く、世界経済の急減速が輸出の回復を阻んでいる。特にユーロ圏の景気回復をけん引しているドイツは、他の加盟国に比べ輸出依存度が高い。輸出の弱含みが足かせとなり、ドイツ経済の回復ペースが鈍化する事態となれば、ユーロ圏経済全体へ悪影響が及ぶ可能性も考えられる。

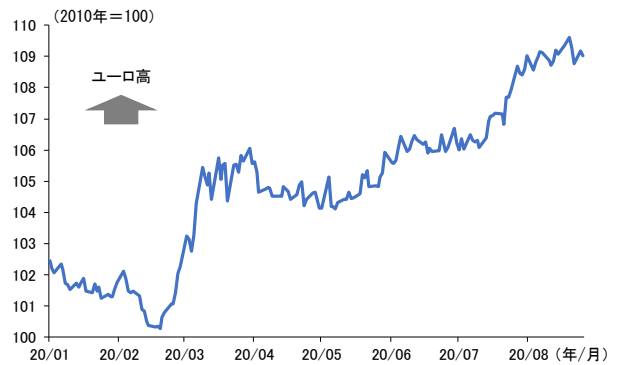
またここに来て、ユーロ高が進行している。通貨の総合的な実力を示す名目実効為替レート(ユーロ)の動きをみると、2年半ばに急速にユーロ高が進んだ後は、しばらく横ばい圏内で推移していた(図表9)。しかし、7,500億ユーロの復興基金案が7月に合意に達したことなどで景気回復への期待が高まり、再びユーロ買いが進んでいる。輸出側からみればユーロ高は向かい風となるため、ドイツ経済に対する下押し圧力が今後さらに強まる恐れがある。

(図表8)実質輸出(ユーロ圏)



(備考)CPB(オランダ経済政策分析局)資料より作成

(図表9)名目実効為替レート(ユーロ圏)



(備考)BIS統計より作成

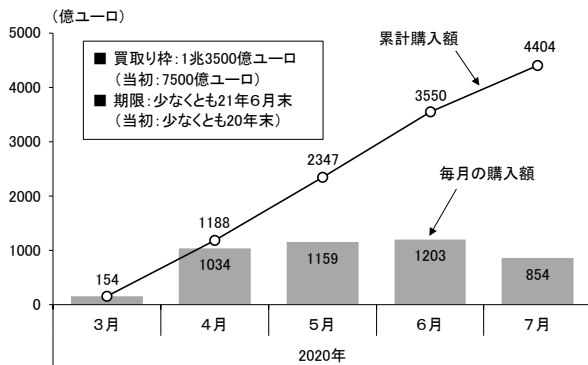
4. 金融情勢(ユーロ圏)～PEPPの運用では意見に相違も、9月会合では追加緩和を検討か

7月のECB理事会では、PEPPの運用方針で意見が分かれる

8月20日に公表された7月16日開催のECB政策理事会の議事要旨をみると、PEPP(パンデミック緊急購入プログラム)の運用に対して、理事会メンバー内で意見の相違があることが分かる。一部のメンバーは、当初の急激な景気持直しを受け、「買い取り枠を目標ではなく、上限と見なすべきだ」とし、「今後入手される経済指標が上振れ、見通しを巡る下方リスクが一部後退すれば、買い取り枠全額を利用する必要がない可能性がある」との認識を示したのに対し、他のメンバーからは「基本シナリオの下、PEPPの買い取り枠を全額利用するというのが現時点での見通しだ」との意見が出され、より柔軟性のある政策対応を可能にしておくべきとの主張がなされている。

このPEPPによって、直近7月末までに総額4,404億ユーロの資産買入れが行われた(図表10)。内訳をみると、その大半がドイツやイタリア、フランスといったユーロ圏加盟国の国債購入に充てられており、コロナ禍の国債市場を下支えしてきたことが分かる(図表11)。

(図表10) PEPPによる購入額の推移



(備考) ECB資料より作成

(図表11) PEPPによる購入額の内訳

【購入残高(20年7月末)】		【国債購入残高の内訳】	
合計	4404	ドイツ	930
国債	3568	イタリア	734
EU機関債	280	フランス	594
CP	348	スペイン	461
社債	176	オランダ	207
カバードポンド	31	ベルギー	129
ABS	0	それ以外	513

(単位: 億ユーロ)

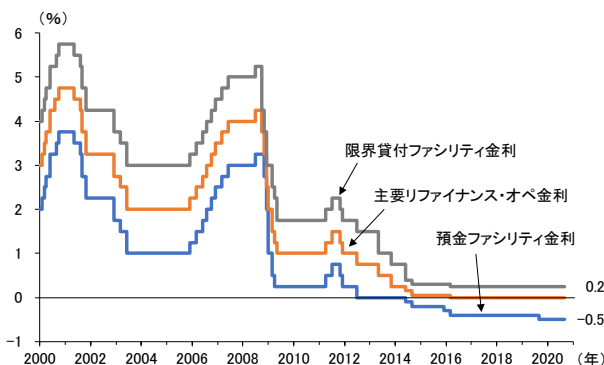
(備考) ECB資料より作成

景気見通しの下振れを受け、次回9月会合で追加緩和に踏み切る可能性も

こうした中、欧州でも7月後半から感染が再び広がっており、景気の先行き不透明感が高まっている。8月4日にはECBのチーフエコノミストを務めるレーン専務理事が「欧州の一部地域や世界における感染再拡大が個人消費や企業投資に影響している」と指摘するなど、景気への厳しい見方を強めている。

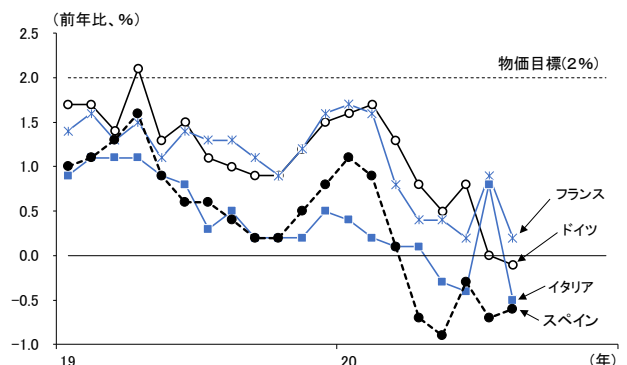
またここに来てデフレ懸念も高まっている。8月のユーロ圏のインフレ率(総合)は前年比▲0.2%と16年5月以来のマイナスとなった。スペインやイタリア、ドイツといった主要国も軒並みマイナスとなっている(図表13)。かかる状況下、次回9月会合ではPEPPの購入枠拡大などの追加策が検討されることとなろう。

(図表12) 政策金利の推移(ユーロ圏)



(備考) ECB資料より作成

(図表13) インフレ率の推移(ユーロ圏主要国)



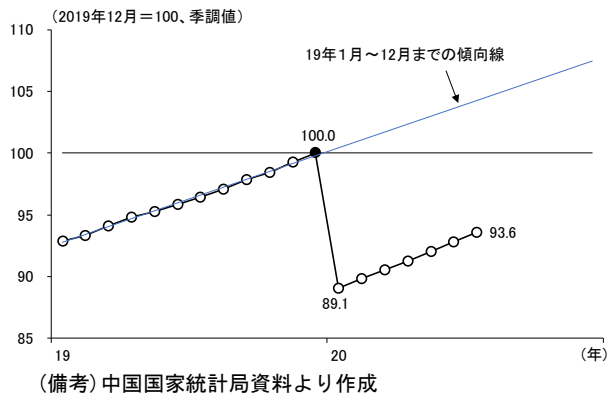
(備考) 各国のインフレ率はHICP総合。Eurostat資料より作成

5. 中国経済～個人消費の回復ペースは依然緩やか、投資にも盛り上がる様子は見られず

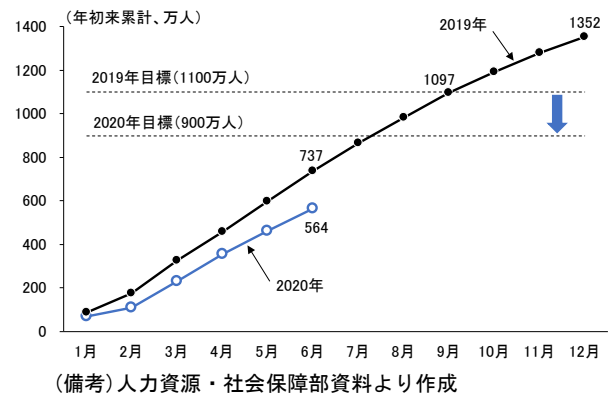
雇用情勢の悪化等を受けて、個人消費の回復は緩やかに進む

中国経済の回復は緩やかなペースで進んでいる。小売売上高(社会消費品小売総額)は5か月連続で増加したものの、感染拡大前の19年12月を100とした場合、足元7月の水準は93.6と依然として低い(図表14)。背景には、感染再拡大に対する根強い警戒感に加え、雇用・所得情勢の悪化がある。実際、20年6月までの都市部新規就業者数の累計は564万人と、昨年同月と比べて173万人も少ない(図表15)。また、今年の政府目標が大きく引き下げられていることから、雇用情勢が厳しい状況下に置かれていることが分かる。

(図表14) 名目小売売上高の推移(中国)



(図表15) 都市部新規就業者数(中国)

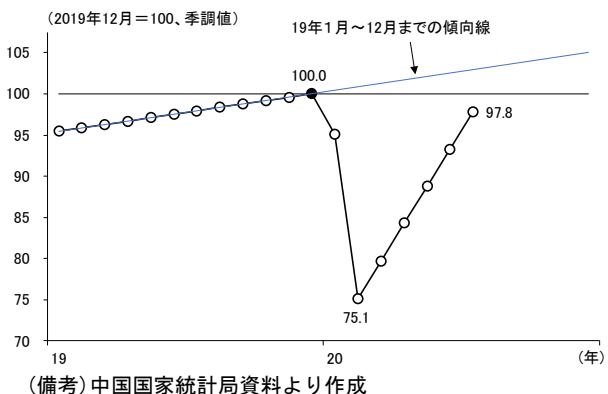


投資が盛り上がる様子は見られず

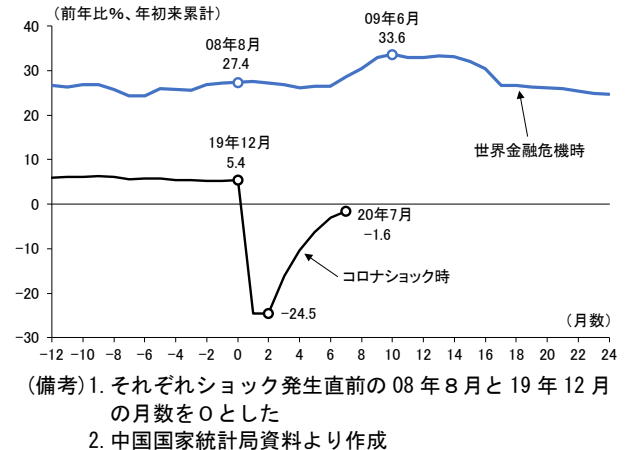
一方、固定資産投資(除く農村部)の動きをみると、1月、2月と大きく減少した後、インフラ投資を中心に持直しへと転じている(図表16)。しかしショックから半年近くが経った7月でさえも、コロナ前の水準を回復するには至っていない。ショックが発生しなかった場合に期待された水準(傾向線)と比べるとさらにその差は大きくなり、中国国内で投資が盛り上がる様子は見られない。

また固定資産投資の前年比(年初来累計)を、08年の世界金融危機時とコロナショック時と比較したのが図表17である。固定資産投資の伸び率は、世界金融危機時にほとんど変化することなくプラスを維持していたのに対し、コロナショックでは大幅なマイナスとなっている。そして、世界金融危機時にはリーマンショック(08年9月)の発生から約半年後に4兆元投資の効果が現れ始め、09年6月には一時前年比33.6%増にまで伸び率が高まった。しかし、今回は足元の20年7月でも伸び率はマイナス圏で推移しており、中国の固定資産投資が世界金融危機時のような世界経済のけん引役を担えていないことも分かる。

(図表16) 固定資産投資の推移(除く農村部、中国)



(図表17) 固定資産投資の局面比較(中国)



<国内経済・金融情勢>

1. 感染収束の道筋はなお見えず、今後の景気回復ペースは緩慢なものとなる

4～6月は大幅なマイナス成長。個人消費、輸出の落込みが顕著

4～6月の実質GDP(1次速報値)は、前期比7.8%減、年率換算で27.8%減となった。3期連続でマイナス成長となるとともに、統計を遡れる1955年以降で最大の落込みを示した(図表18)。感染拡大を防止する観点から、4月、5月を中心に、経済活動が大きく抑制されたことが響いた。

需要項目別にみると、公共投資以外はすべて前期比マイナスとなったが、サービス関連(旅行、外食、レジャーなど)の需要が大きく低迷した個人消費、自動車関連を中心とした海外需要の不振やインバウンドの激減に見舞われた財・サービス輸出の落込みが特に大きいものとなった(それぞれ前期比8.2%減、18.5%減)。

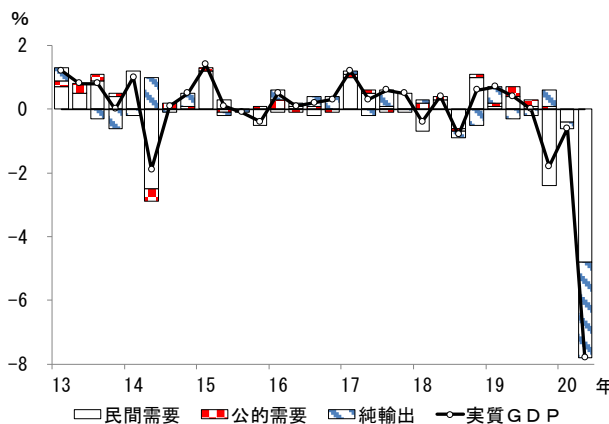
輸出、生産は底打ちから持直しに転じつつあるが、なお低水準

輸出および生産は、足元で底打ちから持直しに転じつつある。通関ベースの輸出金額は、7月は前年比19.2%減と20か月連続でマイナスとなったが、中国向けは8.2%増と7か月ぶりにプラスに転じた。数量ベースの動きを表す実質輸出に目を転じると、7月は前月比7.4%増加し、2か月連続でプラスとなった(図表19)。主力の自動車関連は、4～6月に47.4%減と大きく落ち込んだ反動もあり、33.4%もの大幅増を記録している。

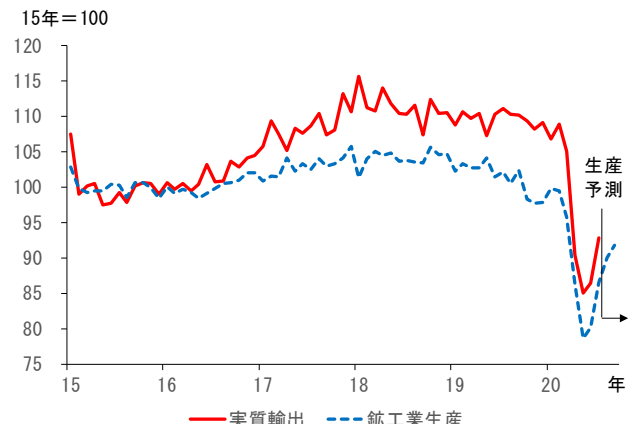
7月の鉱工業生産は前月比8.0%増と2か月連続でプラスとなった。大幅な生産調整が続いていた自動車の伸びが顕著で、38.5%もの大幅増となった。また、自動車関連の部材を多く含む鉄鋼・非鉄金属も9.7%増と堅調であった。公表元の経済産業省は、基調判断を前月から上方修正している。

もともと、足元の輸出、生産の水準は、依然として新型コロナウイルス感染拡大前(20年1月)を下回っている。製造工業生産予測指数をみると、8月は4.0%増、9月は1.9%増が見込まれているが、予測通りに推移しても、9月の生産指数(季節調整値)は91.8となり、20年1月(99.8)には届かない計算となる。世界的に感染再拡大への懸念がくすぶっていることを考慮すれば、輸出と生産の増勢が鈍化する、あるいは足踏み状態に陥る可能性も排除できない。

(図表18) 実質GDPの前期比、需要項目別寄与度 (図表19) 実質輸出と鉱工業生産の推移



(備考) 内閣府資料より作成



(備考) 日本銀行、経済産業省資料より作成

収益悪化が足かせとなり、設備投資は伸び悩みが続こう

設備投資の先行指標とされる機械受注(船舶・電力を除く民需)は、6月は前月比7.6%減少し、2か月ぶりにマイナスに転じた。この結果、4～6月の実績は前期比12.9%減となり、機械製造業者などによる3月下旬時点の見通し(0.9%減)を大きく下回る結果となった。7～9月の見通しは1.9%減となっており、6期

連続でのマイナスが予想されている。

日本政策投資銀行が8月に公表した「設備投資計画調査(対象は資本金10億円以上の大企業)」によると、20年度の投資計画額は、全産業ベースで前年比3.9%増と19年度実績(1.9%増)を上回る伸びが見込まれている。ただ、当該調査は、実績が計画対比で下方修正される傾向が強く、日本政策投資銀行は「今年度の着地は9年ぶりに前年割れとなる公算が大きい」と見込んでいる。「法人企業統計」をみると、4～6月の経常利益の前期比は、全産業が29.7%減、製造業が34.8%減、非製造業が27.3%減と大幅なマイナスとなっている(図表20)。収益環境の厳しさもあり、当面の間、設備投資は低調に推移しよう。

雇用・所得環境の悪化が消費者マインドを減退させる懸念も

7月の小売業販売額は前年比2.8%減となり、6月の1.3%減からマイナス幅が小幅に拡大した。また、前月比は3.3%減と3か月ぶりにマイナスに転じた。

こうしたなか、政府は、雇用調整助成金の特例措置(日額の上限引上げ)の期限を9月末から12月末に延長すると発表した。改善一服となっている消費を下支えし得る対応といえるが、感染再拡大も懸念されるなか、サービス関連分野を中心に支出抑制の状況は当面続くと見込まれる。また、足元でみられる雇用・所得環境の悪化が、消費者マインドを減退させる懸念も強まっている。

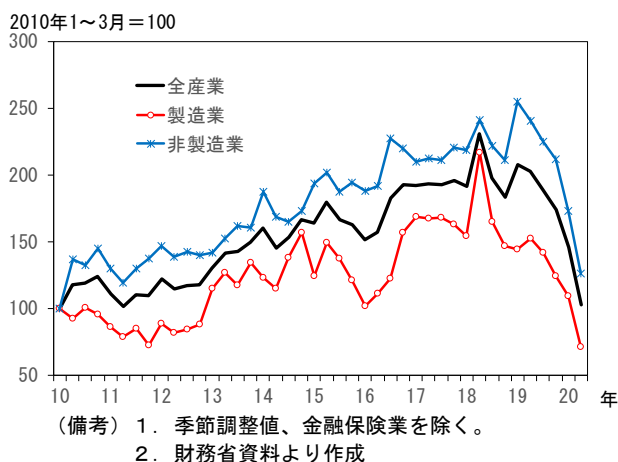
7月の完全失業率は2.9%となり、2か月ぶりに前月比上昇した。一方、有効求人倍率は1.08倍となり、前月比0.03ポイント低下した。正社員に限ってみると、4月以降1倍を割り込んでおり、7月は0.81倍と16年1月以来の水準に低下している。現金給与総額に目を転じると、6月は前年比2.0%減少し、3か月連続でマイナスとなった。企業の経営環境悪化を反映し、所定外給与(残業代など)の落ち込みが顕著であり、5月の26.3%減に続き、6月も24.5%減と大幅なマイナスを記録している(図表21)。また、特別給与(賞与など)も5月が10.7%減、6月が2.5%減と落ち込んでいる。

経済活動は抑制的とならざるを得ず、今後の景気回復ペースも緩慢なものに

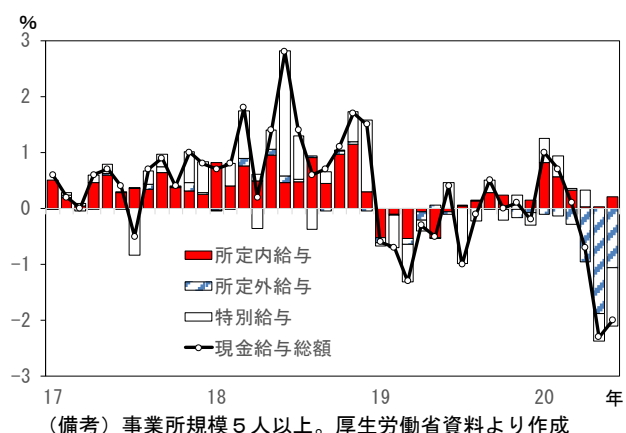
国内景気は4～5月の急激な落ち込みから徐々に持ち直すが見込んでいるが、新型コロナの収束に向けた明確な道筋は依然として見えていない。感染防止が大きなテーマとなるなか、経済活動は抑制的とならざるを得ず、当面の景気回復ペースは緩慢なものとなろう。また、世界的な規模での感染再拡大、米中関係の悪化といった下振れリスクも散見され、状況を注視する必要がある。

9月半ばに新首相が選出される予定である。月並みな言い方にはなるが、「危機管理を再優先としつつ、経済再生、成長力強化にも目配りをした政策運営」が、災禍ともいべき今次局面を乗り越えるために必要不可欠である。新政権には適時適切な対応を望みたい。

(図表20) 経常利益の推移(全規模ベース)



(図表21) 現金給与総額の推移(前年比、寄与度)



2. 日銀は相当の期間にわたり、超緩和的な金融政策を維持する見通し

一連の金融緩和策の効果もあり、国債利回りは安定的に推移

国債利回りをみると、新型コロナウイルスの感染がアジア以外の地域にも広範に拡大していることが確認された2月の終わり以降、不安定に推移する場面もあったが、日銀を含め、各国中銀が断続的かつ大規模な金融緩和策を発動したことが奏功し、ここ数か月は落ち着いた動きとなっている(図表 22)。

10年国債利回りがゼロ%を小幅に上回る水準に定着する一方、超長期国債の利回りは緩やかに上昇しており、足元で20年国債利回りは0.4%を小幅に上回っている。もっとも、世界的に金利が低下しており、投資家による押し目買いが入りやすい地合いであることを勘案すれば、一段の金利上昇余地には乏しいと考えられる。

物価は引き続き弱含み。原油価格の先行き上昇余地は限定的と見込まれる

7月の消費者物価(生鮮食品を除く総合)は、6月に続き前年比横ばいとなった。電気代、都市ガス代、石油製品からなるエネルギー構成目に着目すると、20年2月から前年割れが続いているものの、物価上昇率へのマイナス寄与度は縮小傾向にある(図表 23)。

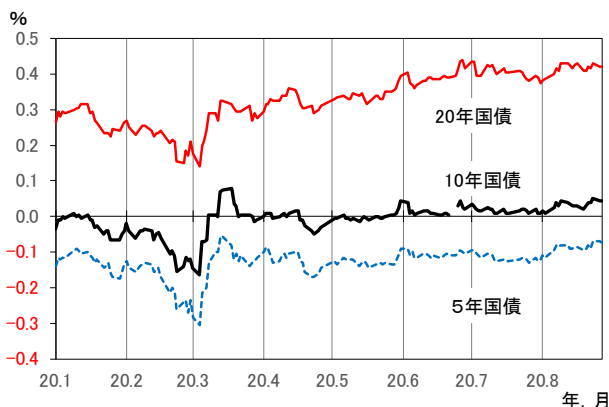
この点を踏まえ、原油価格の動きをWTI(直近限月)で確認すると、感染拡大に伴う需要急減を受け、4月20日に史上初となるマイナスを記録したが、その後は持ち直し、足元では1バレル40ドル強の水準で取引されている。8月19日に開催されたOPECプラス会合では、減産目標を順守することの重要性が再確認されており、産油国の協調体制に揺らぎはみられない。ただ、世界経済の回復ペースは緩慢なものになるとみられ、需要面からの価格押し上げ効果は限定的と考えられる。サービス関連需要の低迷が当面続くと想定されることも考慮すれば、当面、消費者物価の基調は弱い状態が続こう。

相当の期間にわたり、超緩和的な金融政策が採用される見通し

現状、金融市場が総じて落ち着いている一方、物価の基調は弱い状態が続いている。この点を踏まえれば、日銀は9月16~17日の決定会合において、短期政策金利、長期金利の誘導目標いずれも据え置く公算が大きい。また、①企業等の資金繰り支援、②金融市場安定を目指した資金供給、③ETF等の買入れという3本柱からなる「新型コロナ対応」についても変更しないと見込まれる。

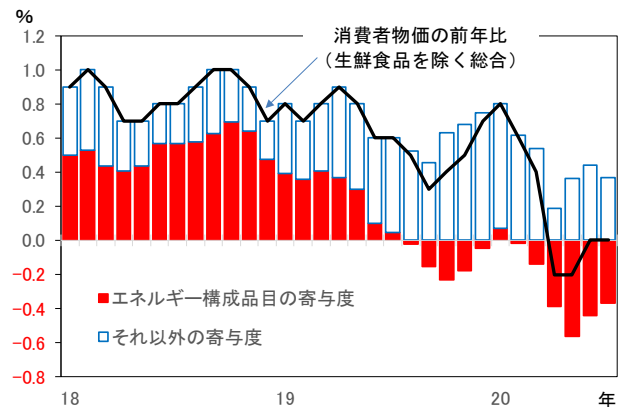
前述のとおり、8月27日に開催された臨時のFOMCで、政策指針の修正が決定された。これに伴い、金融市場では「米国では複数年にわたり緩和的な金融政策が採用される」との見方が一段と強まっている。海外の主要中銀に足取りを合わせる形で、日銀は相当の期間にわたり、超緩和的な金融政策を維持すると見込まれる。

(図表 22) 日本の国債利回りの推移



(備考)日本相互証券資料より作成

(図表 23) 消費者物価の前年比の推移



(備考)総務省資料より作成

<サブシナリオ（確率 25%）>

新型コロナウイルスの感染が再び拡大し、世界的に経済活動抑制の流れが強まる。各国景気が本格的な後退局面に陥るなか、Fedはゼロ金利政策を維持しつつ、量的緩和の一段の強化に踏み切る。ECBと日銀は、マイナス金利の深掘りに追い込まれる。内外の市場金利は景気後退を反映する形で一段と低下し、為替市場では安全資産に位置付けられる円への買い圧力が強まる。貿易取引の縮小、企業収益の落込みにより、世界的に株式相場は軟調に推移するが、円高進行の影響で日本株への売り圧力がより強くなる。

		20年 8月31日	20年9月	10～12月	21年1～3月	4～6月
米 国	FFレート(誘導目標・期末)	0.00-0.25	0.00～0.25	0.00～0.25	0.00～0.25	0.00～0.25
	国債(5年)	0.268	0.15～0.55	0.10～0.50	0.05～0.45	0.05～0.45
	国債(10年)	0.706	0.40～0.85	0.30～0.75	0.25～0.70	0.20～0.65
	NYダウ平均(ドル)	28643.66	25300～29300	24000～28000	23300～27300	22500～26500
ユ ー ロ 圏	市場介入金利(期末)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	中銀預金金利(期末)	▲0.50	▲0.50	▲0.50	▲0.60	▲0.60
	国債(ドイツ10年債)	▲0.397	▲0.65～▲0.25	▲0.75～▲0.35	▲0.85～▲0.45	▲0.90～▲0.50
	DAX指数	13148.19	11300～13800	10800～13300	10300～12800	9800～12300
日 本	無担保コール翌日物	▲0.057	▲0.10～0.00	▲0.10～0.00	▲0.30～▲0.10	▲0.30～▲0.10
	TIBOR(3か月)	▲0.065	▲0.10～0.10	▲0.10～0.10	▲0.10～0.10	▲0.10～0.10
	中期国債(新発5年債)	▲0.070	▲0.25～▲0.05	▲0.30～▲0.10	▲0.40～▲0.20	▲0.45～▲0.25
	長期国債(新発10年債)	0.045	▲0.10～0.10	▲0.15～0.05	▲0.25～▲0.05	▲0.30～▲0.10
	超長期国債(新発20年債)	0.420	0.30～0.50	0.25～0.45	0.20～0.40	0.15～0.35
	日経平均株価(円)	23139.76	20500～24000	19500～23000	18800～22300	17500～21000
為 替	円/ドルレート	105.83	100～110	98～108	95～105	90～100
	円/ユーロレート	125.88	118～133	113～128	108～123	103～118

2020年の日米欧中央銀行会合スケジュール

金融政策決定会合

FOMC

ECB

(日本銀行)

(米連邦公開市場委員会)

(政策理事会)

2020年	2020年	2020年
1月20～21日	1月28～29日	1月23日
3月18～19日	3月17～18日	3月12日
4月27～28日	4月28～29日	4月30日
6月15～16日	6月9～10日	6月4日
7月14～15日	7月28～29日	7月16日
9月16～17日	9月15～16日	9月10日
10月28～29日	11月4～5日	10月29日
12月17～18日	12月15～16日	12月10日

(備考)各国資料より作成

本レポートは、標記時点における情報提供を目的としています。したがって投資等についてはご自身の判断によってください。また、本レポート掲載資料は、当研究所が信頼できると考える各種データに基づき作成していますが、当研究所が正確性および完全性を保証するものではありません。
なお、記述されている予測または執筆者の見解は、予告なしに変更することがありますのでご注意ください。

＜9月の内外経済・金融スケジュール＞

		国内	海外
9/1	(火)	7月の労働力調査	米国8月の ISM 製造業指数
〃		4～6月の法人企業統計季報	
〃		8月の自動車販売	
9/2	(水)	8月のマネタリーベース	米国7月の製造業受注
9/3	(木)		米国7月の貿易収支
〃			米国8月の ISM 非製造業指数
9/4	(金)		米国8月の雇用統計
9/7	(月)	7月の景気動向指数	
9/8	(火)	7月の毎月勤労統計（速報）	米国7月の消費者信用残高
〃		4～6月の GDP 統計（2次速報）	
〃		7月の家計調査	
〃		7月の国際収支	
〃		8月の景気ウォッチャー調査	
9/9	(水)	8月のマネーストック統計	
9/10	(木)	7月の機械受注	米国8月の生産者物価
〃			ECB 政策理事会
9/11	(金)	7～9月の法人企業景気予測調査	米国8月の消費者物価
〃		8月の企業物価指数	
9/14	(月)	7月の第3次産業活動指数 * 自民党総裁選挙	
9/15	(火)		米国8月の鉱工業生産、設備稼働率
〃			米国 FOMC（～16日）
9/16	(水)	8月の通関統計	米国8月の小売売上高
		日銀、金融政策決定会合（～17日）	
		* 臨時国会召集、首相指名選挙	
9/17	(木)	*8月の全国百貨店売上高	米国8月の住宅着工件数
9/18	(金)	8月の消費者物価	米国4～6月の国際収支
9/22	(火)		米国8月の中古住宅販売
9/23	(水)	7月の全産業活動指数	
9/24	(木)		米国8月の新築住宅販売
9/25	(金)		米国8月の耐久財受注
9/29	(火)		米国9月の消費者信頼感指数
〃			第1回米大統領候補者討論会
9/30	(水)	8月の商業動態統計（速報）	米国4～6月の GDP 統計（3次推定値）
〃		8月の鉱工業生産指数（速報）	米2021財政年度予算成立期限
〃		8月の住宅着工統計	
月間			G7首脳会議（於ワシントンないしキャンプ・デービッド）
10/1	(木)	日銀短観（9月調査）	米国9月の ISM 製造業指数
〃		9月の自動車販売	米国8月の個人所得・消費
10/2	(金)	8月の労働力調査	米国9月の雇用統計
〃		9月のマネタリーベース	米国8月の製造業受注
〃		9月の消費動向調査	
10/5	(月)		米国9月の ISM 非製造業指数

(注)*は日付の前後の予定

米 国 主 要 経 済 指 標

	2018年	2019年	2019年 7~9月	10~12月	2020年 1~3月	4~6月	2020年 5月	6月	7月	8月
1 鉱工業生産 (2012=100)	108.6 (3.9)	109.5 (0.9)	109.5 (0.2)	109.6 (▲0.7)	107.7 (▲1.9)	93.5 (▲14.4)	92.0 (▲15.8)	97.2 (▲11.0)	100.2 (▲8.2)	
2 設備稼働率(%)	78.7	77.8	< 0.3> 77.6	< 0.1> 77.2	< ▲1.7> 75.8	< ▲13.2> 65.8	< 0.9> 64.8	< 5.7> 68.5	< 3.0> 70.6	
3 小売売上高 (月平均、百万ドル)	500,398 (4.4)	518,048 (3.5)	522,839 (3.9)	525,111 (4.0)	513,613 (1.2)	476,793 (▲7.7)	488,218 (▲5.6)	529,396 (2.1)	535,982 (2.7)	
4 乗用車販売台数 (小型トラックを含む、 年率、万台)	1,721 (0.5)	1,695 (▲1.5)	1,704 (0.2)	1,685 (▲3.6)	1,502 (▲11.1)	1,134 (▲33.5)	1,220 (▲29.5)	1,307 (▲24.0)	1,452 (▲14.4)	
5 消費者信用増加額 (期末値、億ドル)	1,851	1,824	496	425	150	▲707	▲144	89.5		
6 消費者信頼感指数 (1985=100)	130.1	128.3	132.1	127.0	127.3	90.0	85.9	98.3	91.7	84.8
7 民間住宅着工 (年率、千戸)	1,248 (3.4)	1,295 (3.8)	1,288 (3.8)	1,433 (21.8)	1,484 (23.3)	1,064 (▲15.3)	1,038 (▲18.1)	1,220 (▲1.2)	1,496 (23.4)	
8 資本財受注 (国防関連・航空機を 除く、億ドル)	650 (4.6)	662 (1.7)	660 (▲1.1)	662 (1.4)	663 (▲0.4)	628 (▲4.6)	622 (▲4.3)	649 (▲2.3)	661 (▲0.2)	
9 企業在庫増加額 (期末値、億ドル)	931.5	372.0	▲14.2	5.1	▲209.9	▲949.8	▲464.7	▲212.2		
うち製造業(億ドル)	238.6	193.6	18.7	47.3	▲110.0	18.7	10.7	39.7		
総事業売上高在庫率 (か月分)	1.36	1.39	1.39	1.39	1.40	1.51	1.50	1.37		
10 税引前企業収益 (年率、億ドル)	22,430 (6.1)	22,505 (0.3)	22,465 (▲0.5)	23,113 (1.3)	20,350 (▲6.7)	18,082 (▲20.1)	-	-	-	-
11 名目個人所得 (年率、10億ドル)	17,852 (5.3)	18,552 (3.9)	18,598 (3.5)	18,761 (3.5)	18,951 (3.2)	20,402 (10.4)	20,177 (9.2)	19,972 (7.9)	20,043 (8.2)	
12 時間当たり賃金 (全産業)	(3.0)	(3.3)	(3.3)	(3.2)	(3.1)	(6.5)	(6.6)	(4.9)	(4.8)	
(製造業)	(1.7)	(2.4)	(2.7)	(2.9)	(3.2)	(5.1)	(5.3)	(3.5)	(3.8)	
(サービス業)	(3.1)	(3.4)	(3.5)	(3.2)	(3.1)	(7.0)	(7.1)	(5.3)	(5.1)	
13 失業率(%)	3.9	3.7	3.6	3.5	3.8	7.5	13.3	11.1	10.2	
14 非農業部門雇用者数 (期末値、千人)	149,865 2,314	151,998 2,133	151,368 609	151,998 630	151,090 ▲908	137,819 ▲13271	133,028 2725	137,819 4791	139,582 1763	
15 消費者物価 (除く食品・エネルギー、 1982~84=100)	257.6 (2.1)	263.2 (2.2)	264.1 (2.3)	265.4 (2.3)	266.8 (2.2)	265.7 (1.3)	265.4 (1.2)	266.1 (1.2)	267.7 (1.6)	
16 輸出 (通関ベース、億ドル)	16,656.9 (7.7)	16,431.6 (▲1.4)	4,086.5 < 0.0>	4,092.7 < 0.2>	4,016.9 < ▲1.9>	2,884.6 < ▲28.2>	899.5 < ▲6.0>	1,028.6 < 14.3>		
輸入 (通関ベース、億ドル)	25,377.3 (8.5)	24,975.3 (▲1.6)	6,270.9 < ▲0.6>	6,095.5 < ▲2.8>	5,910.3 < ▲3.0>	5,055.4 < ▲14.5>	1,653.3 < ▲0.6>	1,738.4 < 5.1>		
貿易収支 (前年同期実績)	▲8,720.4 (▲7,924.0)	▲8,543.7 (▲8,720.4)	▲2,184.4 (▲2,247.2)	▲2,002.8 (▲2,284.6)	▲1,893.4 (▲2,136.9)	▲2,170.8 (▲2,219.6)	▲753.8 (▲749.5)	▲709.9 (▲744.9)	(▲736.4)	(▲736.6)
17 景気先行指標 (2016=100)	109.8 < 5.7>	111.5 < 1.6>	111.8 < 0.2>	111.5 < ▲0.3>	109.1 < ▲2.1>	100.0 < ▲8.3>	100.0 < 3.1>	103.0 < 3.0>	104.4 < 1.4>	
18 I S M 製造業指数	58.9	51.2	49.4	48.1	50.0	45.7	43.1	52.6	54.2	56.0

(備考) 年次計数を除いて季節調整済計数

() 内前年同期(月)比増減(▲)率・%
< > 内季調済前期(月)比増減(▲)率・%

米国のGDP推移と需要項目別寄与度

(単位：10億ドル、%)

	2017年	2018年	2019年	2018年		2019年		2020年		2020年	
				7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6
名目GDP (前期比年率)	19,543.0 (4.3)	20,611.9 (5.5)	21,433.2 (4.0)	20,742.7 (3.8)	20,909.9 (3.3)	21,115.3 (4.0)	21,329.9 (4.1)	21,540.3 (4.0)	21,747.4 (3.9)	21,561.1 (▲3.4)	19,486.5 (▲33.3)
GDPデフレーター (前期比年率)	(2.0)	(2.3)	(1.6)	(1.6)	(1.9)	(1.0)	(2.6)	(1.4)	(1.5)	(1.7)	(▲2.3)
実質GDP (前期比年率)	18,144.1 (2.3)	18,687.8 (3.0)	19,091.7 (2.2)	18,752.4 (2.1)	18,813.9 (1.3)	18,950.3 (2.9)	19,020.6 (1.5)	19,141.7 (2.6)	19,254.0 (2.4)	19,010.8 (▲5.0)	17,282.2 (▲31.7)
個人消費 (前期比年率)	12,587.2 (2.6)	12,928.1 (2.7)	13,240.2 (2.4)	12,983.0 (2.7)	13,033.4 (1.6)	13,093.2 (1.8)	13,212.8 (3.7)	13,301.3 (2.7)	13,353.7 (1.6)	13,118.4 (▲6.9)	11,819.6 (▲34.1)
設備投資 (前期比年率)	2,524.2 (3.7)	2,698.9 (6.9)	2,776.8 (2.9)	2,709.5 (2.6)	2,742.6 (5.0)	2,770.8 (4.2)	2,771.0 (0.0)	2,783.9 (1.9)	2,781.5 (▲0.3)	2,733.8 (▲6.7)	2,535.8 (▲26.0)
住宅投資 (前期比年率)	615.7 (4.0)	612.0 (▲0.6)	601.5 (▲1.7)	609.1 (▲5.4)	601.0 (▲5.2)	598.4 (▲1.7)	595.2 (▲2.1)	601.9 (4.6)	610.5 (5.8)	637.6 (19.0)	566.1 (▲37.9)
在庫投資	15.8	53.4	48.5	79.1	92.3	101.7	49.4	44.0	▲1.1	▲80.9	▲286.4
純輸出	▲816.8	▲877.7	▲917.6	▲920.3	▲937.3	▲907.4	▲951.4	▲950.2	▲861.5	▲788.0	▲760.9
輸出 (前期比年率)	2,475.5 (3.9)	2,549.5 (3.0)	2,546.6 (▲0.1)	2,531.0 (▲5.2)	2,548.8 (2.8)	2,560.4 (1.8)	2,531.4 (▲4.5)	2,536.6 (0.8)	2,557.8 (3.4)	2,495.1 (▲9.5)	1,943.1 (▲63.2)
輸入 (前期比年率)	3,292.4 (4.7)	3,427.2 (4.1)	3,464.2 (1.1)	3,451.3 (8.0)	3,486.0 (4.1)	3,467.8 (▲2.1)	3,482.9 (1.7)	3,486.8 (0.5)	3,419.3 (▲7.5)	3,283.1 (▲15.0)	2,704.0 (▲54.0)
政府支出 (前期比年率)	3,172.3 (0.9)	3,229.8 (1.8)	3,303.9 (2.3)	3,247.4 (2.5)	3,240.2 (▲0.9)	3,260.0 (2.5)	3,300.3 (5.0)	3,317.7 (2.1)	3,337.5 (2.4)	3,347.9 (1.3)	3,370.9 (2.8)

(備考) 1. 前期比年率のうち年ベースは前年比増減率

2. 実質GDPは、連鎖方式のため需要項目の合計値と一致しない。

需要項目別寄与度 (前期比年率)

(単位：%)

	2017年	2018年	2019年	2018年		2019年		2020年		2020年	
				7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6
実質GDP	2.3	3.0	2.2	2.1	1.3	2.9	1.5	2.6	2.4	▲5.0	▲31.7
個人消費	1.8	1.9	1.7	1.8	1.1	1.3	2.5	1.8	1.1	▲4.8	▲24.8
設備投資	0.5	1.0	0.4	0.4	0.7	0.6	0.0	0.3	▲0.0	▲0.9	▲3.5
住宅投資	0.1	▲0.0	▲0.1	▲0.2	▲0.2	▲0.1	▲0.1	0.2	0.2	0.7	▲1.7
在庫投資	▲0.0	0.2	▲0.0	1.6	0.2	0.2	▲1.0	▲0.1	▲0.8	▲1.3	▲3.5
純輸出	▲0.3	▲0.3	▲0.2	▲1.8	▲0.3	0.6	▲0.8	0.0	1.5	1.1	0.9
政府支出	0.2	0.3	0.4	0.4	▲0.2	0.4	0.9	0.4	0.4	0.2	0.8

国内主要経済指標

項目		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2019年 7～9月	10～12月	2020年 1～3月	4～6月	2020年 5月	6月	7月	8月
生産	1 鉱工業生産 (2015=100)	(前年比)% <前期比>%	2.9	0.3	▲3.8	▲1.1 <▲1.1>	▲6.8 <▲3.6>	▲4.5 <0.4>	▲19.8 <▲16.9>	▲26.3 <▲8.9>	▲18.2 <1.9>	▲16.1 <8.0>	見通し <4.0>
	2 鉱工業出荷 (2015=100)	(前年比)% <前期比>%	2.2	0.2	▲3.6	▲0.2 <▲0.1>	▲6.5 <▲3.9>	▲5.2 <▲0.6>	▲19.9 <▲16.8>	▲26.8 <▲8.9>	▲16.6 <4.8>	▲17.1 <6.0>	
	3 鉱工業在庫 (2015=100)	(前年比)% <前期比>%	5.1	0.2	2.9	0.9 <▲1.1>	1.2 <0.7>	2.9 <2.3>	▲3.4 <▲5.3>	▲0.5 <▲2.6>	▲3.4 <▲2.4>	▲4.9 <▲1.6>	
企業 動向	4 製造業業況判断DI (前回予測)	良い-悪い (前回予測)	-	-	-	5 (7)	0 (2)	▲8 (0)	▲34 (▲11)	2020年9月(予測) ▲27			
	製造業製品在庫DI	過大-不足	-	-	-	12	14	14	25				
	5 非製造業業況判断DI (前回予測)	良い-悪い (前回予測)	-	-	-	21 (17)	20 (15)	8 (18)	▲17 (▲1)	2020年9月(予測) ▲14			
	6 製造業売上高経常利益率 非製造業売上高経常利益率	% %	8.52 6.67	8.21 6.53	7.26 6.32	2020年度(上期) (計画)		6.50 6.44	2020年度(下期) (計画)		5.39 5.40		
所得 ・ 消費	7 実質賃金	(前年比)%	▲0.2	0.0	▲0.6	▲0.7	▲0.6	0.0	▲1.7	▲2.3	▲2.1		
	8 実質消費支出<2人以上の世帯>	(前年比)%	0.3	0.0	▲0.4	3.7	▲4.0	▲3.5	▲9.8	▲16.2	▲1.2		
	9 小売業販売額	(前年比)%	1.9	1.6	▲0.4	2.9	▲3.8	▲1.3	▲9.2	▲12.5	▲1.3	▲2.8	
	10 新車登録台数 (除く軽・トラック・バス)	千台 (前年比)%	2,896 (▲0.4)	2,878 (▲0.6)	2,734 (▲5.0)	760 (7.0)	565 (▲17.3)	748 (▲10.5)	451 (▲31.8)	124 (▲41.8)	182 (▲26.6)	207 (▲19.6)	169 (▲16.1)
	11 マネーストック (M2、平残)	(前年比)%	3.7	2.7	2.6	2.4	2.6	3.0	5.3	5.1	7.3	7.9	
住宅	12 新設住宅着工戸数	千戸 (前年比)%	946 (▲2.8)	953 (0.7)	884 (▲7.3)	233 (▲5.4)	223 (▲9.4)	194 (▲9.9)	204 (▲12.7)	64 (▲12.3)	71 (▲12.8)	70 (▲11.4)	
	13 ※機械受注 (船舶・電力を除く民需)	億円 (前年比)% <前期比>%	101,480 (▲0.8)	104,364 (2.8)	104,036 (▲0.3)	26,164 (▲2.7)	25,698 (▲1.5)	25,526 (▲1.0)	22,243 (▲19.1)	7,650 (▲16.3)	7,066 (▲22.5)		
投資	14 民間建設工事受注 (大手50社)	億円 (前年比)% <前期比>%	101,502 (0.6)	116,269 (14.5)	106,114 (▲8.7)	23,581 (▲3.9)	25,447 (5.7)	36,887 (▲18.2)	16,037 (▲20.6)	4,877 (▲4.5)	6,725 (▲22.5)	5,870 (▲31.6)	
	15 法人企業設備投資 (ソフトウェアを除く)	億円 (前年比)%	453,529 (6.2)	487,356 (7.5)		109,257 (7.7)	104,861 (▲5.0)	141,585 (▲1.4)	86,414 (▲10.4)	-	-	-	-
財政	16 公共工事請負金額	億円 (前年比)%	139,080 (▲4.3)	140,680 (1.2)	150,254 (6.8)	40,335 (12.2)	30,628 (4.4)	28,278 (7.1)	52,730 (3.4)	13,290 (▲6.4)	16,385 (13.2)	15,432 (▲4.1)	
	17 輸出(数量)(2015=100)	(前年比)%	5.0	▲0.6	▲4.4	▲2.3	▲3.8	▲5.5	▲25.1	▲27.3	▲26.9	▲21.7	
貿易	18 輸入(数量)(2015=100)	(前年比)%	4.4	1.4	▲2.3	2.3	▲4.4	▲6.8	▲4.8	▲14.6	▲0.8	▲14.0	
	19 ※完全失業率	%	2.7	2.4	2.3	2.3	2.3	2.4	2.8	2.9	2.8	2.9	
雇用	20 ※有効求人倍率	倍	1.54	1.62	1.55	1.59	1.57	1.44	1.21	1.20	1.11	1.08	
	21 消費者物価 (除く生鮮食品、2015=100)	(前年比)% <前期比>%	(0.7)	(0.8)	(0.4)	(0.5)	(0.2)	(0.2)	(▲0.5)	(▲0.6)	(▲0.4)	(▲0.3)	
物価	22 国内企業物価 (2015=100)	(前年比)% <前期比>%	(2.7)	(2.2)	(▲0.6)	(▲0.9)	(▲1.3)	(▲1.0)	(▲3.7)	(▲4.2)	(▲3.1)	(▲2.4)	
	輸出物価	(前年比)% <前期比>%	(4.7)	(0.8)	(▲4.1)	(▲5.7)	(▲5.5)	(▲2.9)	(▲5.7)	(▲6.5)	(▲4.2)	(▲3.2)	
	輸入物価	(前年比)% <前期比>%	(9.6)	(6.5)	(▲6.1)	(▲8.9)	(▲9.6)	(▲3.4)	(▲15.8)	(▲18.0)	(▲15.8)	(▲12.6)	
		(前年比)% <前期比>%				<▲4.0>	<0.1>	<▲0.1>	<▲12.2>	<▲5.9>	<0.6>	<1.9>	
倒産	23 企業倒産 (東京商工リサーチ調)	件 (前年比)%	8,367 (▲0.2)	8,110 (▲3.1)	8,631 (6.4)	2,182 (8.2)	2,211 (6.8)	2,164 (12.9)	1,837 (▲11.4)	314 (▲54.8)	780 (6.3)	789 (▲1.6)	

(備考) 1. 前期(月)比は季節調整済。※印は季節調整済計数
2. 消費者物価・国内企業物価は、消費税等の影響を除く。

日本のGDP推移と需要項目別寄与度

(単位：100億円、%)

	2017年度	2018年度	2019年度	2018年		2019年		2020年		2020年	
				7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6
名目GDP	54,755 (2.0)	54,812 (0.1)	55,245 (0.8)	54,518 (▲0.7)	54,634 (0.2)	55,300 (1.2)	55,555 (0.5)	55,784 (0.4)	54,969 (▲1.5)	54,695 (▲0.5)	50,664 (▲7.4)
GDPデフレーター	102.9 (0.1)	102.8 (▲0.2)	103.6 (0.8)	102.8 (0.2)	102.5 (▲0.4)	103.0 (0.5)	103.1 (0.0)	103.4 (0.4)	103.8 (0.3)	103.9 (0.1)	104.4 (0.5)
実質GDP	53,203 (1.9)	53,341 (0.3)	53,349 (0.0)	53,009 (▲0.8)	53,313 (0.6)	53,688 (0.7)	53,910 (0.4)	53,931 (0.0)	52,961 (▲1.8)	52,632 (▲0.6)	48,518 (▲7.8)
民間最終消費支出	29,888 (1.1)	29,909 (0.1)	29,741 (▲0.6)	29,830 (▲0.2)	29,956 (0.4)	29,977 (0.1)	30,136 (0.5)	30,269 (0.4)	29,397 (▲2.9)	29,170 (▲0.8)	26,785 (▲8.2)
民間住宅	1,593 (▲1.4)	1,514 (▲4.9)	1,522 (0.5)	1,497 (0.1)	1,522 (1.7)	1,544 (1.4)	1,541 (▲0.2)	1,560 (1.2)	1,525 (▲2.2)	1,461 (▲4.2)	1,458 (▲0.2)
民間企業設備	8,427 (4.3)	8,574 (1.8)	8,549 (▲0.3)	8,308 (▲4.3)	8,683 (4.5)	8,642 (▲0.5)	8,712 (0.8)	8,732 (0.2)	8,320 (▲4.7)	8,461 (1.7)	8,335 (▲1.5)
民間在庫品変動	140 (—)	145 (—)	104 (—)	160 (—)	176 (—)	209 (—)	212 (—)	75 (—)	86 (—)	38 (—)	12 (—)
政府最終消費支出	10,630 (0.3)	10,725 (0.9)	10,974 (2.3)	10,698 (0.2)	10,771 (0.7)	10,781 (0.1)	10,894 (1.0)	10,986 (0.8)	11,021 (0.3)	11,022 (0.0)	10,994 (▲0.3)
公的固定資本形成	2,596 (0.5)	2,610 (0.6)	2,696 (3.3)	2,599 (▲2.3)	2,570 (▲1.1)	2,633 (2.5)	2,669 (1.4)	2,698 (1.1)	2,715 (0.6)	2,703 (▲0.5)	2,734 (1.2)
公的在庫品変動	8 (—)	4 (—)	3 (—)	10 (—)	4 (—)	▲5 (—)	0 (—)	▲1 (—)	2 (—)	8 (—)	▲1 (—)
財貨・サービスの純輸出	▲120 (▲62.7)	▲201 (67.3)	▲293 (45.9)	▲143 (118.0)	▲430 (200.6)	▲154 (▲64.1)	▲307 (98.7)	▲435 (41.7)	▲164 (▲62.3)	▲270 (64.7)	▲1,834 (579.3)
財貨・サービスの輸出	9,142 (6.4)	9,298 (1.7)	9,060 (▲2.6)	9,212 (▲2.3)	9,361 (1.6)	9,196 (▲1.8)	9,211 (0.2)	9,153 (▲0.6)	9,190 (0.4)	8,696 (▲5.4)	7,083 (▲18.5)
財貨・サービスの輸入	9,262 (3.9)	9,499 (2.6)	9,353 (▲1.5)	9,355 (▲1.4)	9,790 (4.7)	9,351 (▲4.5)	9,518 (1.8)	9,588 (0.7)	9,354 (▲2.4)	8,966 (▲4.2)	8,917 (▲0.5)

(備考) 1. カッコ内は前期比。

2. 実質GDPは、連鎖方式のため需要項目の合計値と一致しない。

需要項目別寄与度(前期比、()内は前年比)

(単位：%)

	2017年度	2018年度	2019年度	2018年		2019年		2020年		2020年	
				7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6
実質GDP	(1.9)	(0.3)	(0.0)	▲0.8 (▲0.3)	0.6 (▲0.4)	0.7 (0.8)	0.4 (0.9)	0.0 (1.7)	▲1.8 (▲0.7)	▲0.6 (▲1.8)	▲7.8 (▲9.9)
民間最終消費支出	(0.6)	(0.0)	(▲0.3)	▲0.1 (0.1)	0.2 (▲0.0)	0.0 (0.2)	0.3 (0.4)	0.2 (0.8)	▲1.6 (▲1.1)	▲0.4 (▲1.3)	▲4.5 (▲6.1)
民間住宅	(▲0.0)	(▲0.1)	(0.0)	0.0 (▲0.2)	0.0 (▲0.1)	0.0 (0.0)	▲0.0 (0.1)	0.0 (0.1)	▲0.1 (0.0)	▲0.1 (▲0.2)	▲0.0 (▲0.2)
民間企業設備	(0.6)	(0.3)	(▲0.0)	▲0.7 (▲0.1)	0.7 (0.3)	▲0.1 (0.3)	0.1 (0.1)	0.0 (0.9)	▲0.8 (▲0.7)	0.3 (▲0.4)	▲0.2 (▲0.6)
民間在庫品変動	(0.2)	(0.0)	(▲0.1)	0.2 (▲0.1)	0.0 (▲0.2)	0.1 (0.3)	0.0 (0.3)	▲0.3 (▲0.2)	0.0 (▲0.2)	▲0.1 (▲0.3)	▲0.0 (▲0.4)
政府最終消費支出	(0.1)	(0.2)	(0.5)	0.0 (0.2)	0.1 (0.3)	0.0 (0.1)	0.2 (0.4)	0.2 (0.6)	0.1 (0.4)	0.0 (0.4)	▲0.1 (0.2)
公的固定資本形成	(0.0)	(0.0)	(0.2)	▲0.1 (0.1)	▲0.1 (▲0.1)	0.1 (0.1)	0.1 (0.0)	0.1 (0.2)	0.0 (0.3)	▲0.0 (0.1)	0.1 (0.1)
公的在庫品変動	(0.0)	(▲0.0)	(▲0.0)	0.0 (▲0.0)	▲0.0 (▲0.0)	▲0.0 (▲0.0)	0.0 (▲0.0)	▲0.0 (▲0.0)	0.0 (▲0.0)	0.0 (0.0)	▲0.0 (▲0.0)
財貨・サービスの純輸出	(0.5)	(▲0.1)	(▲0.2)	▲0.2 (▲0.2)	▲0.5 (▲0.6)	0.5 (▲0.2)	▲0.3 (▲0.5)	▲0.2 (▲0.6)	0.5 (0.5)	▲0.2 (▲0.3)	▲3.0 (▲3.0)

日本、米国、ドイツの主要金利比較（１）

(%)

年月	日 本				米 国				ド イ ツ			東京外国為替(対円)	
	公定歩合	無担コール	TIBORレート	国債利回り	公定歩合	FFレート	T Bレート	国債利回り	下限金利 [上限金利]	市場介入金利	国債利回り	ドル	ユーロ
	年月末	翌日物平均	3か月物平均	平均	年月末	平均	3か月物平均	10年物平均	年月末	年月末	10年物平均	(終値)平均	(終値)平均
2011	0.30	0.078	0.33	1.12	0.75	0.11	0.05	2.77	0.25[1.75]	1.00	2.65	79.78	111.08
2012	0.30	0.083	0.33	0.85	0.75	0.15	0.08	1.79	0.00[1.50]	0.75	1.57	79.79	102.64
2013	0.30	0.075	0.24	0.71	0.75	0.11	0.05	2.34	0.00[0.75]	0.25	1.63	97.60	129.66
2014	0.30	0.068	0.21	0.55	0.75	0.08	0.03	2.53	▲0.20[0.30]	0.05	1.24	105.84	140.44
2015	0.30	0.073	0.17	0.36	1.00	0.13	0.04	2.13	▲0.30[0.30]	0.05	0.54	121.03	134.35
2016	0.30	▲0.026	0.08	▲0.05	1.25	0.40	0.31	1.84	▲0.40[0.25]	0.00	0.14	108.84	120.37
2017	0.30	▲0.048	0.06	0.05	2.00	1.00	0.94	2.33	▲0.40[0.25]	0.00	0.37	112.16	126.69
2018	0.30	▲0.060	0.07	0.07	3.00	1.82	1.96	2.91	▲0.40[0.25]	0.00	0.46	110.41	130.44
2019	0.30	▲0.052	0.03	▲0.10	2.25	2.15	2.09	2.14	▲0.50[0.25]	0.00	▲0.22	108.92	122.09
2017.9	0.30	▲0.058	0.06	0.02	1.75	1.15	1.04	2.20	▲0.40[0.25]	0.00	0.40	110.67	131.88
10		▲0.037	0.06	0.06	↓	1.16	1.08	2.36			0.43	112.95	132.83
11		▲0.048	0.06	0.04	↓	1.16	1.24	2.35			0.36	112.90	132.48
12		▲0.042	0.06	0.05	2.00	1.29	1.33	2.40			0.35	112.96	133.72
2018.1		▲0.040	0.07	0.07	↓	1.41	1.42	2.58			0.56	110.74	135.24
2		▲0.042	0.07	0.06	↓	1.41	1.58	2.86			0.72	107.90	133.44
3		▲0.062	0.07	0.04	2.25	1.49	1.71	2.84			0.59	106.01	130.84
4		▲0.063	0.09	0.04	↓	1.68	1.77	2.87			0.55	107.49	132.15
5		▲0.061	0.10	0.05	↓	1.69	1.88	2.98			0.51	109.75	129.70
6		▲0.071	0.08	0.04	2.50	1.81	1.92	2.91			0.40	110.02	128.54
7		▲0.070	0.09	0.05	↓	1.90	1.98	2.89			0.36	111.41	130.20
8		▲0.059	0.09	0.10	↓	1.91	2.06	2.89			0.36	111.06	128.24
9		▲0.059	0.06	0.12	2.75	1.94	2.16	3.00			0.44	111.91	130.49
10		▲0.060	0.05	0.14	↓	2.17	2.28	3.15			0.46	112.82	129.68
11		▲0.070	0.05	0.10	↓	2.18	2.36	3.12			0.38	113.36	128.85
12		▲0.068	0.05	0.04	3.00	2.26	2.39	2.84			0.25	112.38	127.92
2019.1		▲0.064	0.04	▲0.00	↓	2.40	2.41	2.71			0.22	108.98	124.49
2		▲0.055	0.03	▲0.03	↓	2.40	2.42	2.67			0.13	110.37	125.29
3		▲0.044	0.03	▲0.04	↓	2.40	2.44	2.57			0.06	111.22	125.75
4		▲0.068	0.05	▲0.04	↓	2.40	2.42	2.53			0.01	111.63	125.57
5		▲0.050	0.05	▲0.06	↓	2.38	2.39	2.39			▲0.09	109.76	122.78
6		▲0.063	0.04	▲0.14	↓	2.36	2.20	2.07			▲0.27	108.07	122.07
7		▲0.071	0.04	▲0.15	↓	2.39	2.13	2.06			▲0.34	108.23	121.45
8		▲0.046	0.04	▲0.23	2.75	2.11	1.98	1.63			▲0.63	106.35	118.31
9		▲0.059	0.01	▲0.23	2.50	2.01	1.92	1.70			▲0.57	106.35	118.31
10		▲0.022	0.01	▲0.17	2.25	1.82	1.67	1.70	▲0.50[0.25]		▲0.45	108.12	119.44
11		▲0.043	0.02	▲0.09	↓	1.55	1.56	1.81			▲0.33	108.89	120.34
12		▲0.038	0.02	▲0.02	↓	1.54	1.55	1.86			▲0.34	109.05	121.27
2020.1		▲0.032	0.02	▲0.02	↓	1.55	1.54	1.76			▲0.27	109.39	121.37
2		▲0.016	0.02	▲0.06	↓	1.58	1.54	1.51			▲0.43	109.96	120.00
3		▲0.047	0.01	▲0.03	0.25	0.64	0.28	0.88			▲0.52	107.43	119.08
4		▲0.036	▲0.00	▲0.01	↓	0.05	0.12	0.65			▲0.43	107.86	117.23
5		▲0.047	▲0.04	▲0.01	↓	0.05	0.12	0.67			▲0.50	107.29	116.93
6		▲0.048	▲0.05	0.01	↓	0.07	0.15	0.73			▲0.40	107.57	121.16
7		▲0.028	▲0.07	0.02	↓	0.08	0.12	0.62			▲0.46	106.75	122.17
8		▲0.035	▲0.07	0.03	↓	0.07	0.10	0.65			▲0.47	106.02	125.45

(備考) 日本の国債利回りは、新発10年債利回り

日本、米国、ドイツの主要金利比較（２）

年月日	日 本			米 国			ド イ ツ		東京外国為替(対円)	
	無 坦 コール 翌日物	TIBOR レート 3か月	国 債 利 回 り 新発10年国債	F F レ ー ト	T B レ ー ト 3か月	国 債 利 回 り 10年	ユーロ 翌日物	国 債 利 回 り 10年	ドル (終 値)	ユーロ (終 値)
2020. 8. 1										
2										
3	▲ 0.020	▲ 0.0650	0.020	0.0800	0.085	0.556	▲ 0.467	▲ 0.523	105.90	124.58
4	▲ 0.021	▲ 0.0650	0.010	0.0080	0.094	0.508	▲ 0.466	▲ 0.553	105.93	124.86
5	▲ 0.022	▲ 0.0650	0.010	0.0080	0.100	0.549	▲ 0.467	▲ 0.506	105.68	124.94
6	▲ 0.022	▲ 0.0650	0.015	0.0800	0.093	0.537	▲ 0.468	▲ 0.531	105.64	125.11
7	▲ 0.020	▲ 0.0650	0.010	0.0800	0.093	0.565	▲ 0.468	▲ 0.509	105.61	125.05
8										
9										
10				0.0800	0.095	0.577	▲ 0.469	▲ 0.526		
11	▲ 0.020	▲ 0.0650	0.025	0.0800	0.103	0.642	▲ 0.467	▲ 0.478	106.13	124.69
12	▲ 0.019	▲ 0.0650	0.040	0.0800	0.103	0.676	▲ 0.467	▲ 0.447	106.80	125.49
13	▲ 0.016	▲ 0.0650	0.030	0.0800	0.096	0.722	▲ 0.467	▲ 0.412	106.65	126.15
14	▲ 0.024	▲ 0.0650	0.045	0.0800	0.094	0.710	▲ 0.464	▲ 0.421	106.76	126.01
15										
16										
17	▲ 0.053	▲ 0.0650	0.040	0.0800	0.093	0.689	▲ 0.468	▲ 0.451	106.49	126.25
18	▲ 0.045	▲ 0.0650	0.035	0.0800	0.098	0.670	▲ 0.469	▲ 0.463	105.54	125.53
19	▲ 0.040	▲ 0.0650	0.030	0.0800	0.096	0.682	▲ 0.468	▲ 0.472	105.43	125.87
20	▲ 0.039	▲ 0.0650	0.030	0.0800	0.094	0.652	▲ 0.468	▲ 0.496	106.03	125.70
21	▲ 0.037	▲ 0.0650	0.030	0.0800	0.094	0.630	▲ 0.469	▲ 0.507	105.52	124.97
22										
23										
24	▲ 0.041	▲ 0.0650	0.020	0.0800	0.090	0.655	▲ 0.467	▲ 0.491	105.87	125.09
25	▲ 0.048	▲ 0.0740	0.030	0.0800	0.096	0.684	▲ 0.468	▲ 0.431	106.20	125.61
26	▲ 0.051	▲ 0.0740	0.040	0.0800	0.096	0.689	▲ 0.469	▲ 0.415	106.31	125.55
27	▲ 0.054	▲ 0.0650	0.040	0.0800	0.100	0.753	▲ 0.467	▲ 0.407	106.02	125.48
28	▲ 0.054	▲ 0.0650	0.050	0.0800	0.100	0.724	▲ 0.467	▲ 0.409	106.08	126.16
29										
30										
31	▲ 0.057	▲ 0.0650	0.045	0.0800	0.101	0.706	▲ 0.472	▲ 0.397	105.83	125.88

日 本 の 主 要 金 融 指 標

年月	公定歩合	短期プライム	長期プライム	コーラル	TIBOR	国債		国債		日経平均	
	(実施日)	レート	レート	レート	レート	5年物	流通	10年物	流通	株価	
	年月末	年月末	年月末	平均	3か月	クーポン	利回り	クーポン	利回り	(225種)	
2012	0.30	1.475	1.20	0.083	0.33	0.2	0.185	0.7	0.795	9,107.52	
2013	0.30	1.475	1.20	0.075	0.24	0.2	0.236	0.6	0.735	13,543.89	
2014	0.30	1.475	1.10	0.068	0.21	0.1	0.025	0.5	0.330	15,470.19	
2015	0.30	1.475	1.10	0.073	0.17	0.1	0.031	0.3	0.270	19,172.12	
2016	0.30	1.475	0.95	▲ 0.026	0.08	0.1	▲ 0.114	0.1	0.040	16,921.93	
2017	0.30	1.475	1.00	▲ 0.048	0.06	0.1	▲ 0.104	0.1	0.045	20,202.81	
2018	0.30	1.475	1.00	▲ 0.060	0.07	0.1	▲ 0.152	0.1	▲ 0.010	22,314.56	
2019	0.30	1.475	0.95	▲ 0.052	0.03	0.1	▲ 0.129	0.1	▲ 0.025	21,682.27	
2018	7-9	0.30	1.475	1.00	▲ 0.063	0.08	0.1	▲ 0.073	0.1	0.125	22,654.16
	10-12	0.30	1.475	1.00	▲ 0.066	0.05	0.1	▲ 0.152	0.1	▲ 0.010	21,897.02
2019	1-3	0.30	1.475	1.00	▲ 0.055	0.03	0.1	▲ 0.204	0.1	▲ 0.095	20,999.68
	4-6	0.30	1.475	1.00	▲ 0.060	0.04	0.1	▲ 0.261	0.1	▲ 0.165	21,414.48
	7-9	0.30	1.475	0.95	▲ 0.059	0.03	0.1	▲ 0.361	0.1	▲ 0.215	21,269.60
	10-12	0.30	1.475	0.95	▲ 0.034	0.02	0.1	▲ 0.129	0.1	▲ 0.025	23,045.30
2020	1-3	0.30	1.475	0.95	▲ 0.032	0.02	0.1	▲ 0.115	0.1	0.005	21,932.43
	4-6	0.30	1.475	1.05	▲ 0.043	▲ 0.03	0.1	▲ 0.104	0.1	0.030	20,746.18
2018	9	0.30	1.475	1.00	▲ 0.059	0.06	0.1	▲ 0.073	0.1	0.125	23,159.29
	10	0.30	1.475	1.00	▲ 0.060	0.05	0.1	▲ 0.083	0.1	0.130	22,690.78
	11	0.30	1.475	1.00	▲ 0.070	0.05	0.1	▲ 0.105	0.1	0.085	21,967.87
	12	0.30	1.475	1.00	▲ 0.068	0.05	0.1	▲ 0.152	0.1	▲ 0.010	21,032.42
2019	1	0.30	1.475	1.00	▲ 0.064	0.04	0.1	▲ 0.164	0.1	0.000	20,460.51
	2	0.30	1.475	1.00	▲ 0.055	0.03	0.1	▲ 0.158	0.1	▲ 0.015	21,123.64
	3	0.30	1.475	1.00	▲ 0.044	0.03	0.1	▲ 0.204	0.1	▲ 0.095	21,414.88
	4	0.30	1.475	1.00	▲ 0.068	0.05	0.1	▲ 0.170	0.1	▲ 0.045	21,964.86
	5	0.30	1.475	1.00	▲ 0.050	0.05	0.1	▲ 0.200	0.1	▲ 0.095	21,218.38
	6	0.30	1.475	1.00	▲ 0.063	0.04	0.1	▲ 0.261	0.1	▲ 0.165	21,060.21
	7	0.30	1.475	0.95(10)	▲ 0.071	0.04	0.1	▲ 0.245	0.1	▲ 0.160	21,593.68
	8	0.30	1.475	0.95	▲ 0.046	0.04	0.1	▲ 0.357	0.1	▲ 0.280	20,629.68
	9	0.30	1.475	0.95	▲ 0.059	0.01	0.1	▲ 0.361	0.1	▲ 0.215	21,585.46
	10	0.30	1.475	0.95	▲ 0.022	0.01	0.1	▲ 0.265	0.1	▲ 0.150	22,197.47
	11	0.30	1.475	0.95	▲ 0.043	0.02	0.1	▲ 0.185	0.1	▲ 0.080	23,278.04
	12	0.30	1.475	0.95	▲ 0.038	0.02	0.1	▲ 0.129	0.1	▲ 0.025	23,660.38
2020	1	0.30	1.475	0.95	▲ 0.032	0.02	0.1	▲ 0.166	0.1	▲ 0.065	23,642.92
	2	0.30	1.475	0.95	▲ 0.016	0.02	0.1	▲ 0.265	0.1	▲ 0.155	23,180.37
	3	0.30	1.475	0.95	▲ 0.047	0.01	0.1	▲ 0.115	0.1	0.005	18,974.00
	4	0.30	1.475	1.10(10)	▲ 0.036	▲ 0.00	0.1	▲ 0.160	0.1	▲ 0.040	19,208.36
	5	0.30	1.475	1.05(08)	▲ 0.047	▲ 0.04	0.1	▲ 0.130	0.1	0.000	20,543.26
	6	0.30	1.475	1.05	▲ 0.048	▲ 0.05	0.1	▲ 0.104	0.1	0.030	22,486.93
	7	0.30	1.475	1.05	▲ 0.028	▲ 0.07	0.1	▲ 0.130	0.1	0.010	22,529.47
	8	0.30	1.475	1.00(12)	▲ 0.035	▲ 0.07	0.1	▲ 0.074	0.1	0.040	22,901.45

(備考) 短期プライムレートは、都市銀行が短期プライムレートとして自主的に決定した金利のうち、最も多くの数の銀行が採用した金利